

事務事業評価表

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

<p>【事業類型】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人件費のみの事業 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外） 	<p>【事業概要シート作成有無】</p> <p>新規・拡充・その他の見直し</p> <p>NO → 事業概要シート【不要】</p> <p>YES → 事業概要シート【必要】</p>	<p>【事務事業評価の視点】</p> <p>妥当性（市の関与）</p> <p>a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない</p> <p>有効性（施策貢献度）</p> <p>a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない</p> <p>効率性（コスト）</p> <p>a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある</p> <p>＜総合評価＞</p> <p>A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討</p>
---	---	--

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費は当初・繰越・補正予算の合計額						主な指標	単位	R 4 計画	R 5 実績	R 6 計画	R 6 計画	事業の方向性	概要 シート		
				開始	終了							事業費（千円）			人件費（千円）		R 4									R 5	R 6
				決算	予算							見込	決算	予算	計画	実績	計画										
1	小学校管理事業	学校教育課 堺 邦寿 澤村 寿美礼	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4	a	a	a	A	133,038	175,357	136,186	742	747	児童数	人	6,250	6,343	6,308	6,422	現状維持	無			
2	小学校災害共済給付事業	学校教育課 堺 邦寿 澤村 寿美礼	各学校から提出される災害報告書をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該児童の保護者に支給する。				11	a	a	a	A	5,851	5,866	6,009	727	727	災害発件数	件	466	530	466	466	現状維持	有			
3	小学校教材等整備事業	学校教育課 堺 邦寿 澤村 寿美礼	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a	a	a	A	37,465	76,736	37,507	364	364	学校図書整備費	千円	6,500	6,470	4,500	6,513	現状維持	有			
4	小学校就学援助事業	学校教育課 堺 邦寿 山田 雄大	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a	a	a	A	56,081	59,650	60,952	1,474	1,504	認定者数	人	855	760	855	855	現状維持	有			
5	中学校管理事業	学校教育課 堺 邦寿 澤村 寿美礼	各学校へ予算を配当するなど、適正な教育環境の維持管理を行う。			学校教育法第5条	4	a	a	a	A	77,549	95,393	76,044	742	747	生徒数	人	3,010	2,994	2,951	3,039	現状維持	無			
6	中学校災害共済給付事業	学校教育課 堺 邦寿 澤村 寿美礼	各学校から提出される災害報告書をもとに、独立行政法人日本スポーツ振興センターに請求を行い、給付の対象となった災害給付金を当該生徒の保護者に支給する。			学校教育法第5条	11	a	a	a	A	2,738	2,862	2,859	727	727	災害発件数	件	220	201	220	220	現状維持	有			
7	中学校教材等整備事業	学校教育課 堺 邦寿 澤村 寿美礼	各小学校が工夫を凝らした教材整備ができるよう、校長の裁量で多様な教材の中から適切な教材を選定し整備する。			教育基本法、学校教育法、理科教育振興法、学校図書館法	11	a	a	a	A	31,354	18,903	20,363	364	364	学校図書整備費	千円	4,400	4,390	3,000	4,512	現状維持	有			
8	中学校就学援助事業	学校教育課 堺 邦寿 山田 雄大	新入学用品費、学用品費、通学用品費、通学費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、学校給食費及び医療費を援助する。			教育基本法第4条、学校教育法第19条、大村市就学援助要綱	11	a	a	a	A	50,733	57,554	58,489	1,474	1,504	認定者数	人	476	449	476	476	現状維持	有			

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

<p>【事業類型】</p> <ol style="list-style-type: none"> 職員人件費のみの事業 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務） 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く） 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など） 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料） 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託） 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成） 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外） ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外） 	<p>【事業概要シート作成有無】</p> <p>新規・拡充・その他の見直し</p> <p>NO → 事業概要シート【不要】</p> <p>YES → 事業概要シート【必要】</p>	<p>【事務事業評価の視点】</p> <p>妥当性（市の関与）</p> <p>a…市が実施することが妥当である b…見直す余地がある c…市が実施する緊急性が認められない</p> <p>有効性（施策貢献度）</p> <p>a…施策への貢献度が高い b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない c…成果の向上が見込まれない</p> <p>効率性（コスト）</p> <p>a…コストを見直す余地がない b…検討する余地がある</p> <p>＜総合評価＞</p> <p>A…計画通りに事業を進めることが適当 B…事業の進め方の改善検討 C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討</p>
---	---	--

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）					人件費（千円）		主な指標	単位	R 4		R 5	R 6	事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R 4	R 5	R 6	R 4	R 5	計画	実績			計画	計画				
																							決算	予算		
9	子ども読書活動推進事業	学校教育課 堺 邦寿 入口 瞬	学校司書を常駐させ、蔵書整備や学習センターとしての機能の充実等、本と子どもをつなぐ取組を実施する。また、学校図書館ネットワークシステムを活用し、利用しやすい図書室づくりを行う。	平成24年度			11	a	a	a	A	19,222	24,134	24,940	1,898	1,938	学校司書の人数	人	15	15	15	15	現状維持	有		
10	英語力向上対策事業	学校教育課 堺 邦寿 縄田 敦子	12名のALT（英語指導助手）を市内全小・中学校へ配置し、英会話による授業や英語活動を行う。	平成13年度			11	a	a	a	A	50,110	52,840	54,611	2,182	2,182	ALTの年間活用総授業時数の割合	%	50.0	72.85	80.0	80.0	現状維持	有		
11	特別支援教育推進事業	学校教育課 堺 邦寿 高橋 利昌	特別支援学級設置校と委託契約を結び、活動費や消耗品費等に充て、教育活動を支援する。特別支援教育講演会を開く。			学校教育法第75条	10	a	a	a	A	576	770	803	3,009	2,949	特別支援学級担任研修会開催回数	回	5	4	5	4	現状維持	無		
12	就学時健康診断事業	学校教育課 堺 邦寿 板谷 真智子	次年度、就学予定児童の保護者へ通知し、各小学校区ごとに9月末～11月初旬にかけて、心身の状況を把握する就学時健康診断を行う。			学校保健安全法第4条・第5条 学校保健安全法施行令第1条	10	a	a	a	A	755	423	447	1,454	2,665	就学時健康診断受診者数	人	1,035	1,024	1,039	1,000	現状維持	無		
13	教員補助員派遣事業	学校教育課 堺 邦寿 坂田 幸広	支援を要する児童生徒の在籍する学校や学級、また新入学児童が100名を越す大規模校に補助員を配置する。				11	a	a	a	A	57,912	63,304	84,858	2,182	2,182	補助員の配置校数	校	17	15	17	17	拡充	有		
14	就学教育相談事業	学校教育課 堺 邦寿 板谷 真智子	就学児童の障害の種類や程度について実態を把握するとともに、保護者の悩みや不安、要望等について就学相談を行う。			学校保健安全法第12条	11	a	a	a	A	5,637	5,851	7,188	2,909	3,029	就学相談業務回数	回	250	298	250	250	現状維持	有		
15	学校経営研究事業	学校教育課 堺 邦寿 上野 とも子	学級経営・指定研究・総合学習・特別活動の4分野について、学校長と委託契約を結び、学校の実状に合わせた特色ある学校経営の推進を図る。				11	a	a	a	A	6,958	5,992	5,848	779	787	児童生徒数	人	9,259	9,337	9,376	9,376	現状維持	有		
16	教職員研修事業	学校教育課 堺 邦寿 縄田 敦子	小学校教育研究会・中学校教育研究会・校長会・教頭会に対し、委託契約を結び研修の助成を行う。				10	a	a	a	A	105	45	45	5,090	5,090	教職員・管理職員数	人	597	606	606	620	現状維持	無		

施策名	0202	小・中学校教育の充実
-----	------	------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量が及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役務費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート【不要】

YES → 事業概要シート【必要】

【事務事業評価の視点】

妥当性（市の関与）

a…市が実施することが妥当である
b…見直す余地がある
c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

a…施策への貢献度が高い
b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

a…コストを見直す余地がない
b…検討する余地がある

＜総合評価＞

A…計画通りに事業を進めることが適当
B…事業の進め方の改善検討
C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費は当初・繰越・補正予算の合計額						主な指標	単位	事業の方向性	概要 シート				
				開始	終了							事業費（千円）			人件費（千円）		R 4					R 5	R 6	R 4	R 5
												R 4 決算	R 5 予算	R 6 見込	R 4 決算	R 5 予算									
17	小中学生文化振興事業	学校教育課 堺 邦寿 縄田 敦子	市内音楽会、図工美術作品展の開催を実施する各々の事務局へ委託を行う。平成23年度から長崎県中学校文化連盟補助事業に組み込んでいる。			教育基本法、学校教育法、新学習指導要領 総則	11	a	a	a	A	2,445	2,810	3,361	364	364	図工美術作品展 日数	日	7	4	3	3	現状維持	有	
18	小学校健康管理支援事業 (健康診断事業)	学校教育課 堺 邦寿 久井 規子	市内小学校児童の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2	a	a	a	A	4,464	4,560	4,671	727	727	小学校検診 受診者数	人	6,308	9,408	9,374	9,509	現状維持	無	
19	小学校体育大会開催事業	学校教育課 堺 邦寿 落水 隆俊	市内小学生の体育の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、体育祭を小学校体育連盟に委託している。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	11	a	a	a	A	2,026	2,037	2,594	1,514	727	体育祭参加者数	人	2,072	1,094	2,072	2,072	現状維持	有	
20	中学校健康管理支援事業 (健康診断事業)	学校教育課 堺 邦寿 久井 規子	市内中学校生徒の健康の保持増進を図るために健康診断を実施する。			学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行規則	2	a	a	a	A	3,456	3,601	3,562	727	727	中学校検診 受診者数	人	2,951	4,975	4,983	5,095	現状維持	無	
21	中学校体育大会開催事業 (市中総体)	学校教育課 堺 邦寿 落水 隆俊	市内中学生の体育や部活動の充実・発展及び心身の健全な発達等を図るため、各種体育大会（中学校総合体育大会・駅伝大会・新人大会）の開催を、中学校体育連盟に委託している。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	11	a	a	a	A	4,622	4,800	5,603	787	727	中学生運動部活動 入部者数	人	2,100	1,931	2,100	2,100	現状維持	有	
22	中学校体育大会開催事業 (県中総体)	学校教育課 堺 邦寿 落水 隆俊	県中学校総合体育大会に市内大会を経て代表となった選手の輸送費、練習費の一部及び事務費等の派遣事業費を市中学校体育連盟に補助金として交付する。			学校教育法施行規則第24条、学習指導要領	8	a	a	a	A	3,265	3,492	4,053	787	727	県大会参加者数	人	500	458	500	500	現状維持	無	
23	保健推進事業	学校教育課 堺 邦寿 久井 規子	学校保健委員会、PTA保健安全活動、職員の保健安全に関する研究活動、健康対策、学校環境衛生等における発表会などを実施する。			学校保健安全法	10	a	a	a	A	170	186	287	1,454	1,454	健康推進に関わる 部会員数	人	26	46	46	46	現状維持	無	
24	フッ化物洗口推進事業	学校教育課 堺 邦寿 久井 規子	実施予校において、給食後、保護者及び本人がフッ化物洗口を希望する児童に対して週1回実施し、う歯対策等児童の歯の健康を図る。	平成25年度			10	a	a	a	A	864	1,000	1,783	727	364	フッ化物洗口 実施校数	校	21	21	21	21	現状維持	無	

